

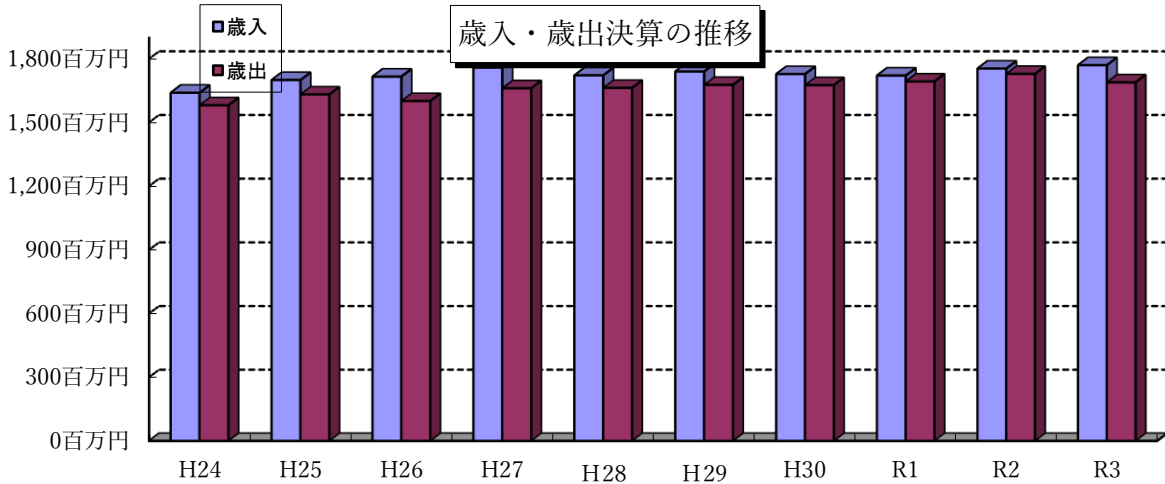
《 介護保険特別会計 》

1 歳入・歳出決算の推移

介護保険特別会計の決算額は、歳入額 17 億 7 千万円（前年度比 0.9%増加）、歳出額 16 億 8 千 9 百万円（前年度比 2.3%減少）となっています。

（単位：百万円）

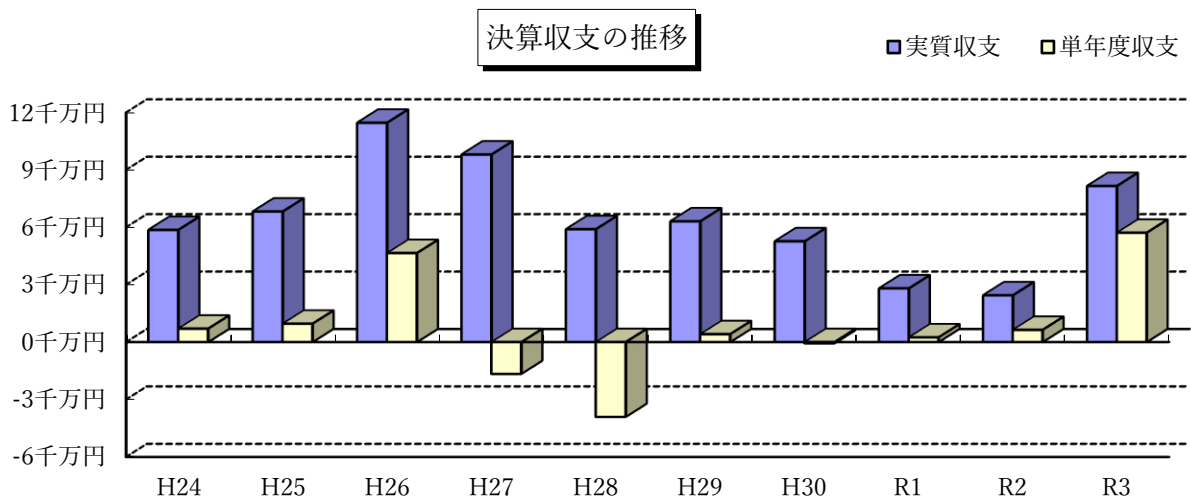
区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
介 護	歳 入	1,640	1,700	1,716	1,759	1,722	1,740	1,728	1,721	1,754	1,770
	歳 出	1,581	1,632	1,601	1,661	1,663	1,677	1,676	1,693	1,729	1,689
	差引額	59	68	115	98	59	63	52	28	25	81



2 決算収支の推移

歳入・歳出の差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は、81,552 千円の黒字となっています。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支(繰越金)を差し引いた単年度収支は、57,119 千円の黒字となっています。

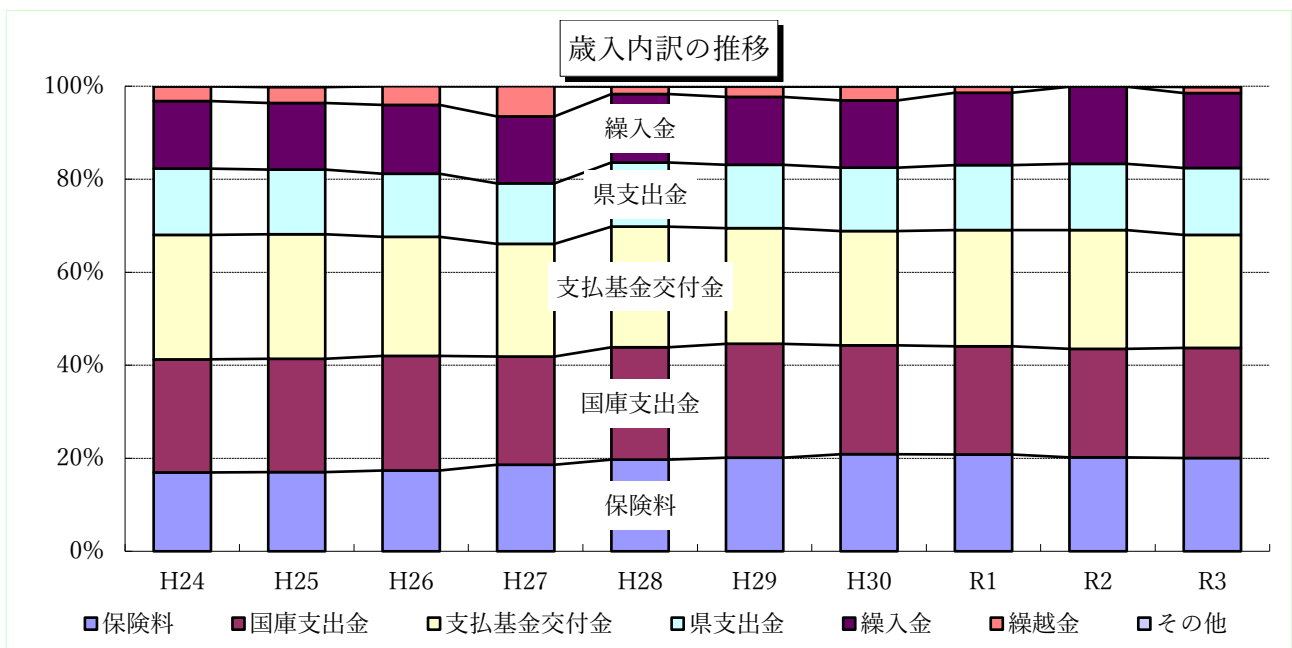
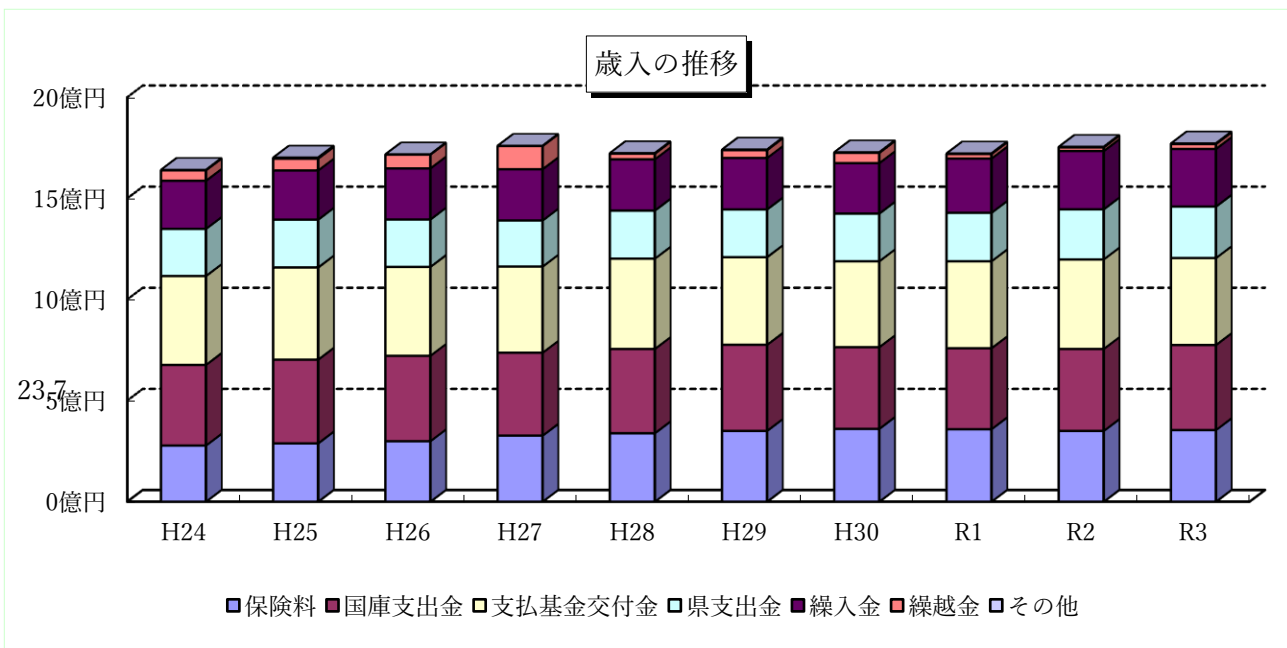


3 歳入

歳入内訳のうち国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金は、法定負担率の収入となっています。本年度の歳入合計額は、前年度に比べて1千6百万円増額の17億7千万円となっています。

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保険料	278	288	299	326	338	350	360	358	350	354
国庫支出金	399	414	422	410	417	426	404	400	405	420
支払基金交付金	439	456	440	426	446	433	425	430	443	430
県支出金	233	236	234	228	238	236	236	240	248	254
繰入金	238	243	253	254	253	254	249	268	288	285
繰越金	52	59	68	115	28	39	53	23	18	24
その他	1	4	0	0	2	2	1	2	2	3
計	1,640	1,700	1,716	1,759	1,722	1,740	1,728	1,721	1,754	1,770

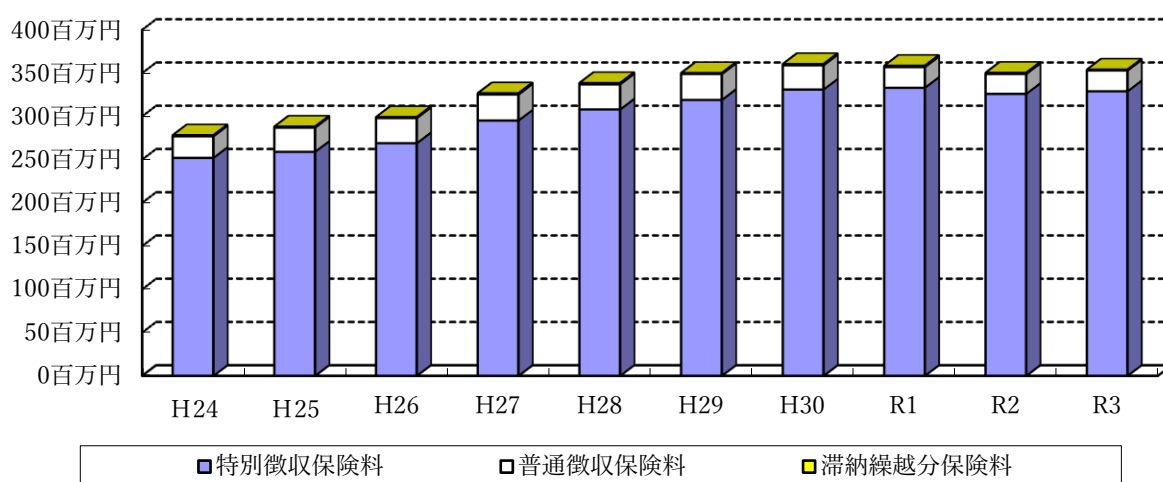


(1) 保険料の推移

保険料は、令和元年10月より消費税増税対策として低所得者の保険料軽減強化が行われたため、一旦減少しましたが、第1号被保険者数の増加により毎年増加傾向で推移しており、本年度の保険料は前年より増加し、3億5千4百万円となっています。

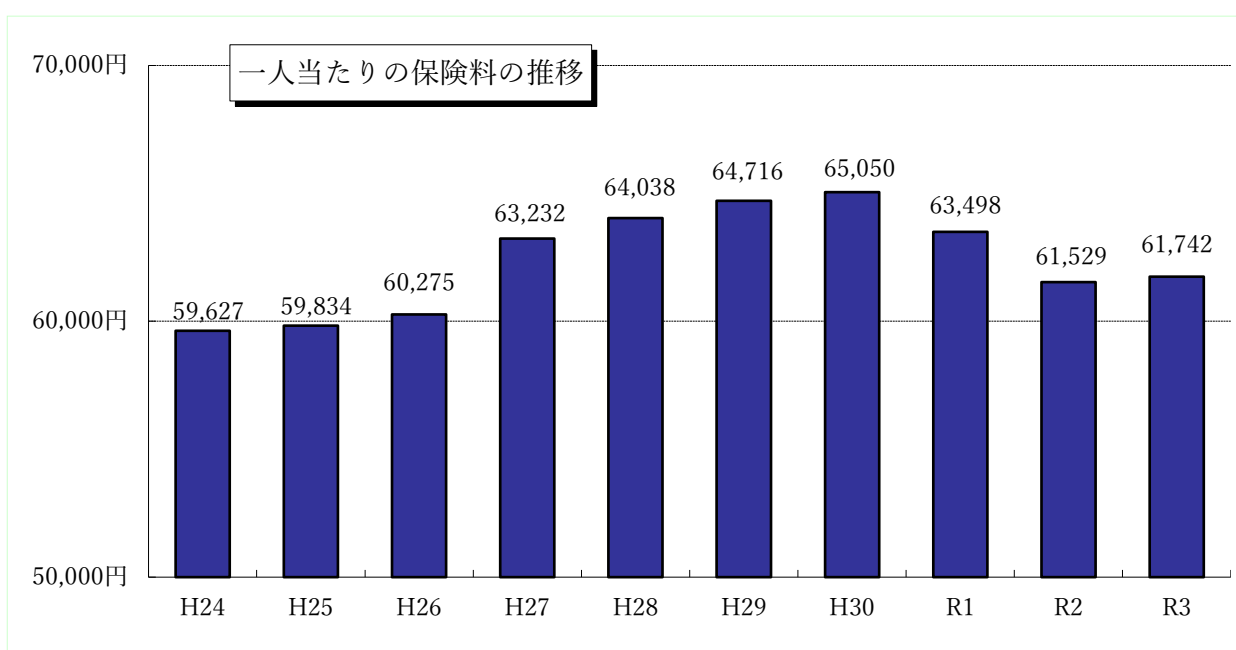
(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特別徴収 保険料	252	259	269	295	308	319	331	333	326	329
普通徴収 保険料	25	28	29	30	29	30	28	24	23	24
滞納繰越分 保険料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	278	288	299	326	338	350	360	358	350	354



(単位：円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一人当たりの 保 険 料	59,627	59,834	60,275	63,232	64,038	64,716	65,050	63,498	61,529	61,742



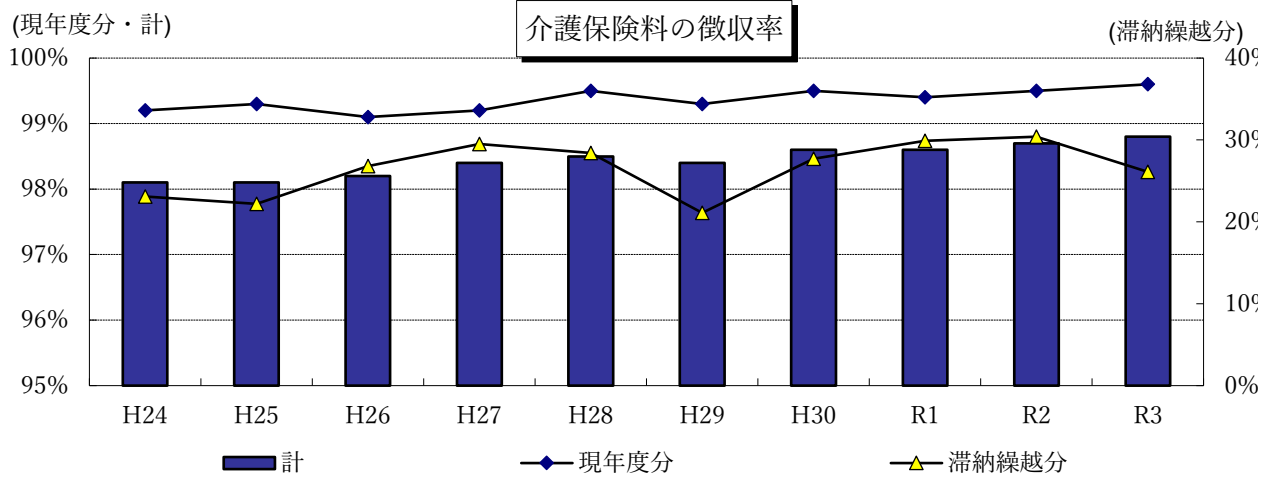
(2) 保険料の徴収率の推移

現年度の収納率は、「第8期長洲町介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」の予定収納率99.2%から0.4ポイント増加し99.6%となっています。

普通徴収保険料の徴収率は、前年度と比べて0.7ポイント増加の93.5%となり、滞納繰越分保険料を加えた全体の徴収率は、前年度と比べて0.1ポイントの増加となっています。

(単位：%)

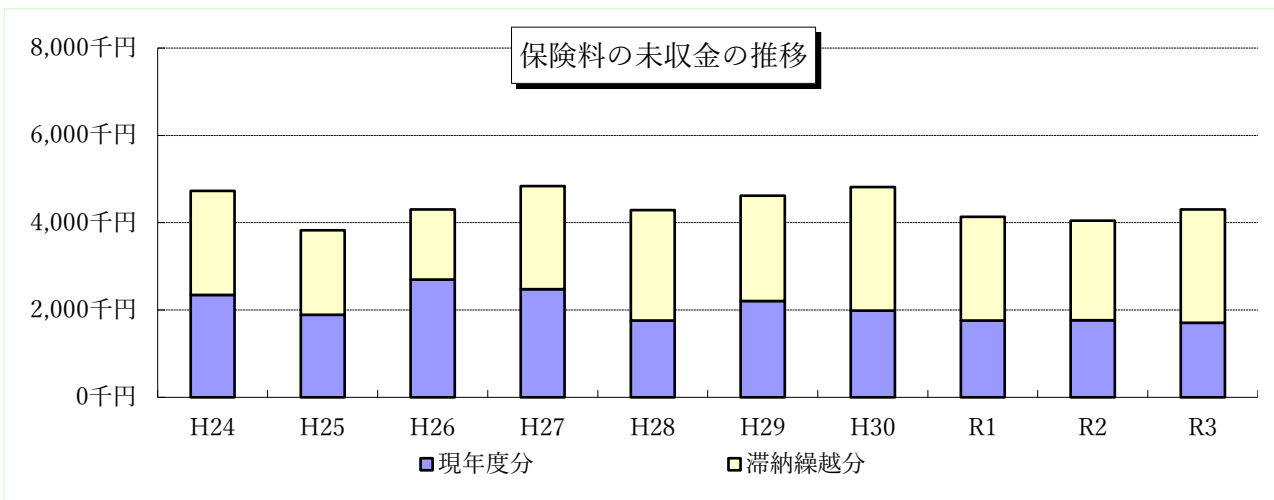
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特別徴収保険料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収保険料	91.3	93.6	91.4	92.4	94.3	93.1	93.7	92.2	92.8	93.5
現年度計	99.2	99.3	99.1	99.2	99.5	99.4	99.5	99.4	99.5	99.6
滞納繰越分保険料	23.1	22.2	26.8	29.5	28.4	21.1	27.7	29.9	30.4	23.5
計	98.1	98.1	98.2	98.4	98.5	98.4	98.6	98.6	98.7	98.8



収入未済額は、現年度分1,711千円、過年度の滞納繰越分2,590千円の合計4,301千円となっています。また、不納欠損額は399千円を処分しています。

(単位：千円)

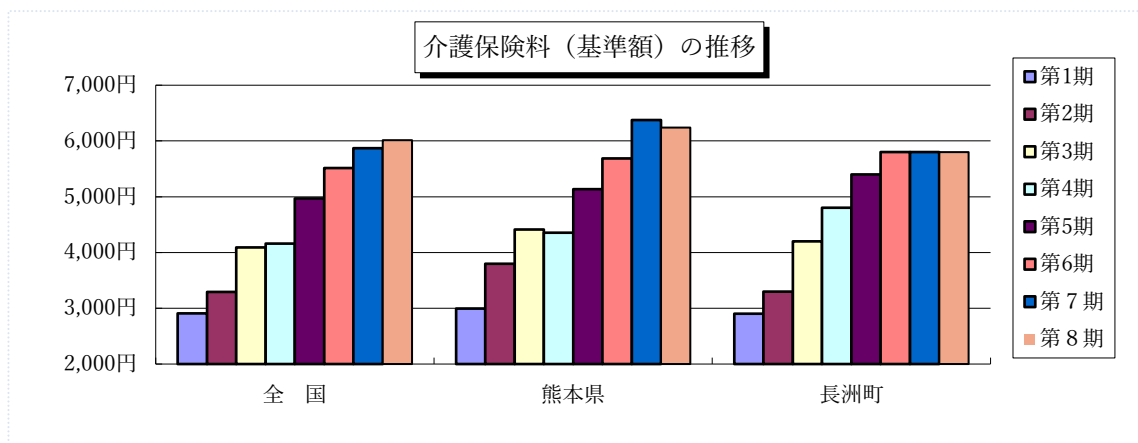
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
現年度分	2,346	1,891	2,701	2,474	1,757	2,209	1,897	1,760	1,766	1,711
滞納繰越分	2,383	1,932	1,605	2,364	2,532	2,411	2,827	2,375	2,282	2,590
計	4,729	3,823	4,306	4,838	4,289	4,620	4,724	4,135	4,048	4,301
不納欠損額	732	1,743	1,194	613	980	971	505	885	545	399



(3) 介護保険料(基準額)の推移

介護保険料(基準額)については、第6期(平成27年度～平成29年度)から第8期(令和3年度～令和5年度)まで3期連続で5,800円と据置となっています。第1期の2,900円に比べ2,900円増額となっていますが、全国平均を214円、熊本県平均を440円下回っています。

	第1期 (H12～H14)	第2期 (H15～H17)	第3期 (H18～H20)	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)	第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～R2)	第8期 (R3～R5)
全国	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	6,014円
熊本県	2,993円	3,800円	4,412円	4,357円	5,138円	5,684円	6,374円	6,240円
長洲町	2,900円	3,300円	4,200円	4,800円	5,400円	5,800円	5,800円	5,800円



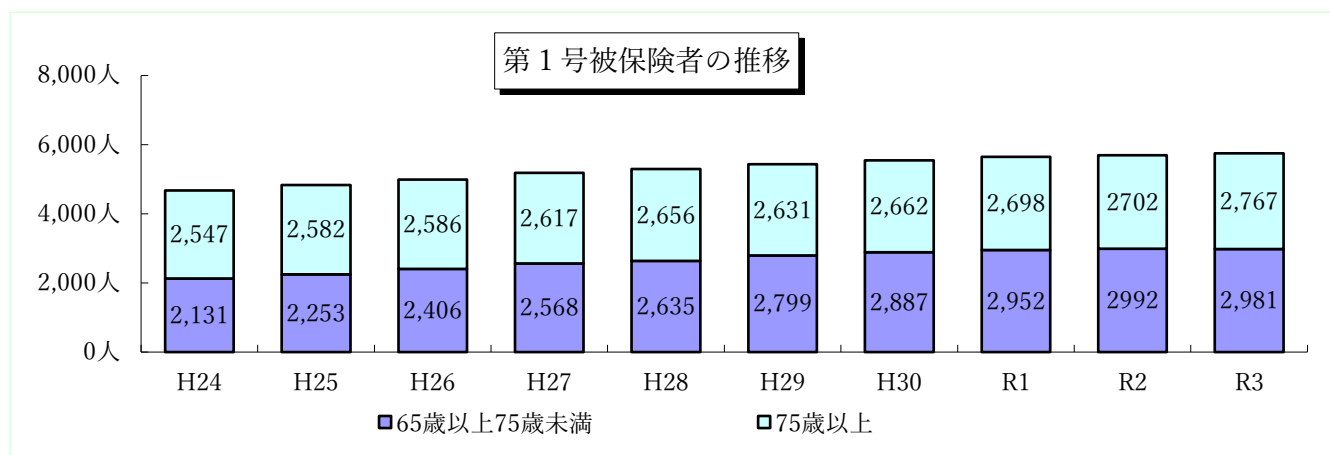
4 被保険者、認定者及び受給者数の推移

(1) 第1号被保険者の推移(令和3年度末現在)

第1号被保険者数は、年度末で5,748名となっています。年齢構成別では、後期高齢者(75歳以上)の割合が48.1%となり、前期高齢者(65歳以上75歳未満)数も平成24年度より増加傾向にありましたが、令和3年は減少に転じてます。

(単位:人、%)

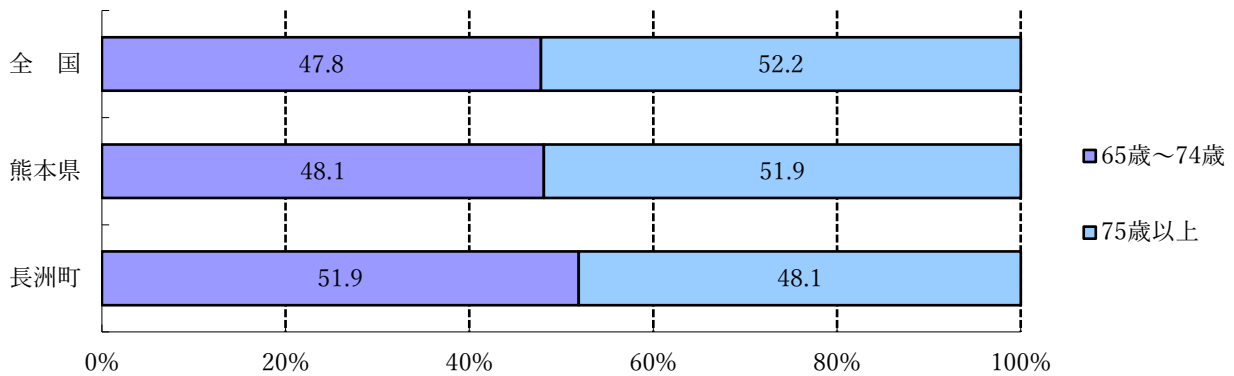
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3割合
65歳以上 75歳未満	2,131	2,253	2,406	2,568	2,635	2,799	2,887	2,952	2,992	2,981	51.9
75歳以上	2,547	2,582	2,586	2,617	2,656	2,631	2,662	2,698	2,702	2,767	48.1
計	4,678	4,835	4,992	5,185	5,291	5,430	5,549	5,650	5,694	5,748	100.0



(2) 第1号被保険者数の比較(令和3年度末現在)

第1号被保険者数に占める75歳以上の高齢者の割合は、基準日において48.1%となっており、全国(52.2%)を4.1ポイント下回り、熊本県(51.9%)を3.8ポイント下回っています。

	65～74歳	75歳以上	合計
全 国	17,152,684人 47.8%	18,734,832人 52.2%	35,887,516人 100%
熊本県	265,288人 48.1%	286,753人 51.9%	552,041人 100%
長洲町	2,981人 51.9%	2,767人 48.1%	5,748人 100%

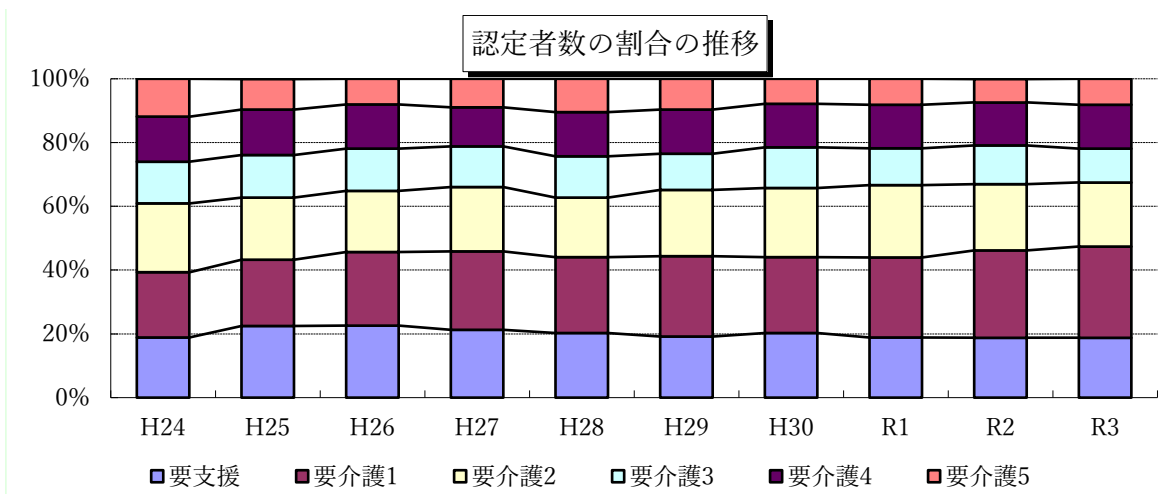
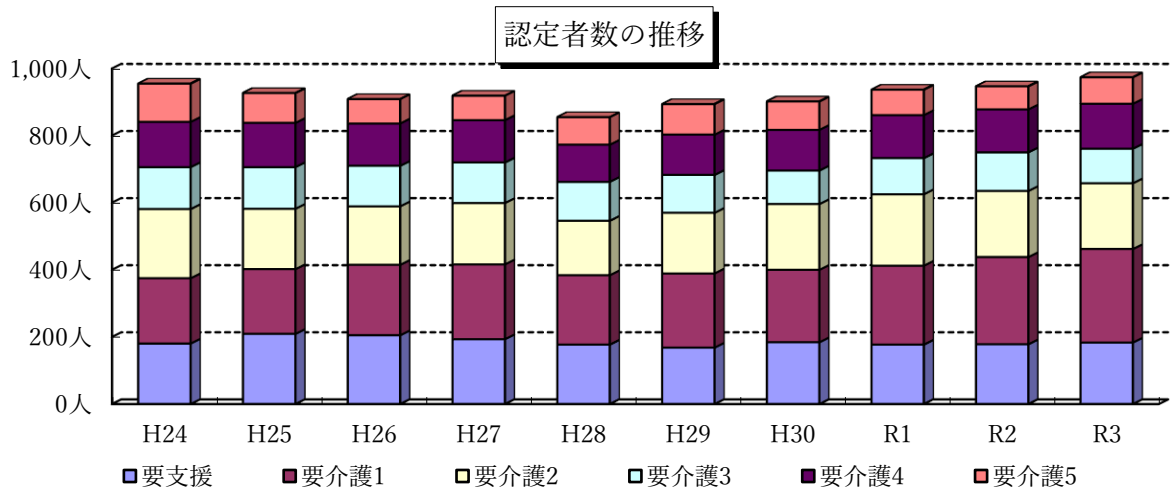


(3) 長洲町における認定者数の推移(令和3年度末現在)

第1号被保険者(2号被保険者含む)に対する認定者の割合である「認定率」は16.9%となっており、高齢者の約6人に1人が認定を受けていることになります。認定者の内訳は、軽度者(要支援1・2、要介護1)が対前年度比1.1%増加の462名、中度者(要介護2・3)は対前年度比2.2%減少の299名、重度認定者(要介護4・5)は対前年度比1.1%減少の213名となっています。

(単位：人、%)

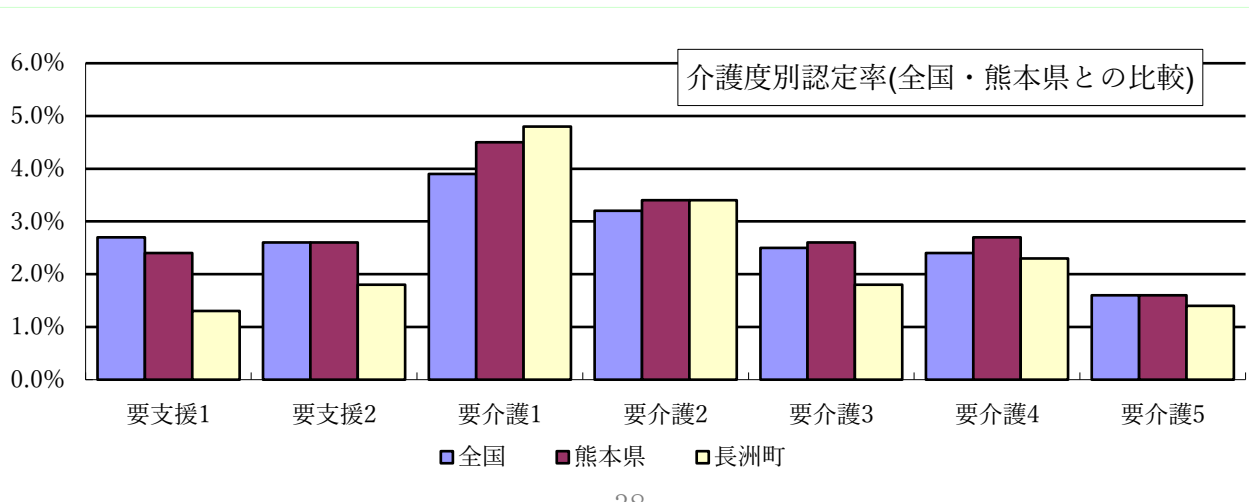
区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
要支援 (要支援1・2)	180	209	205	193	177	168	184	177	178	183
要介護1	195	193	210	223	207	221	216	235	260	279
要介護2	206	180	174	183	162	181	196	213	197	196
要介護3	125	124	121	116	113	100	116	108	115	103
要介護4	135	132	126	111	120	121	124	128	128	134
要介護5	114	89	73	82	91	85	71	75	69	79
計	955	927	909	908	870	876	907	936	947	974
認定率	20.4	19.2	18.2	17.5	16.4	16.1	16.3	16.5	16.6	16.9
要支援1.2+ 要介護1の割合	39.3	43.4	45.7	45.8	44.1	44.4	44.1	44.0	46.3	47.4
要介護2+ 要介護3の割合	34.6	32.8	32.4	32.9	31.6	32.1	34.4	34.3	32.9	30.7
要介護4+ 要介護5の割合	26.1	23.8	21.9	21.3	24.3	23.5	21.5	21.7	20.8	21.9



(4) 要介護(要支援)認定者の介護度別状況(令和3年度末現在)

第1号被保険者の介護度別の認定率は、基準日において16.8%となっています。これは全国(18.9%)の認定率より2.1ポイント、熊本県(19.8%)より3.0ポイント低くなっています。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	75人	105人	277人	194人	102人	133人	78人	964人
第2号被保険者	1人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	10人
人体者数(合計)	76人	107人	279人	196人	103人	134人	79人	974人
第1号被保険者認定率	1.3%	1.8%	4.8%	3.4%	1.8%	2.3%	1.4%	16.8%
(熊本) 認定率	2.4%	2.6%	4.5%	3.4%	2.6%	2.7%	1.6%	19.8%
(全国) 認定率	2.7%	2.6%	3.9%	3.2%	2.5%	2.4%	1.6%	18.9%



(5) 介護サービス受給者数の推移（年度累計）

介護サービス受給者数は、要介護認定者数の増加とともに年々増加傾向にありましたが、平成28年度より介護予防・日常生活総合支援事業が開始されたことにより、介護予防通所介護サービス・介護予防訪問介護サービスが総合事業に移行し当該年度にいったん減少し、その後は増加傾向で推移しております。

サービス毎では、在宅系介護サービスである居宅介護（介護予防）サービスや地域密着型サービスが全体の8割を占め、施設介護サービスは2割となっています。

(単位：人、%)

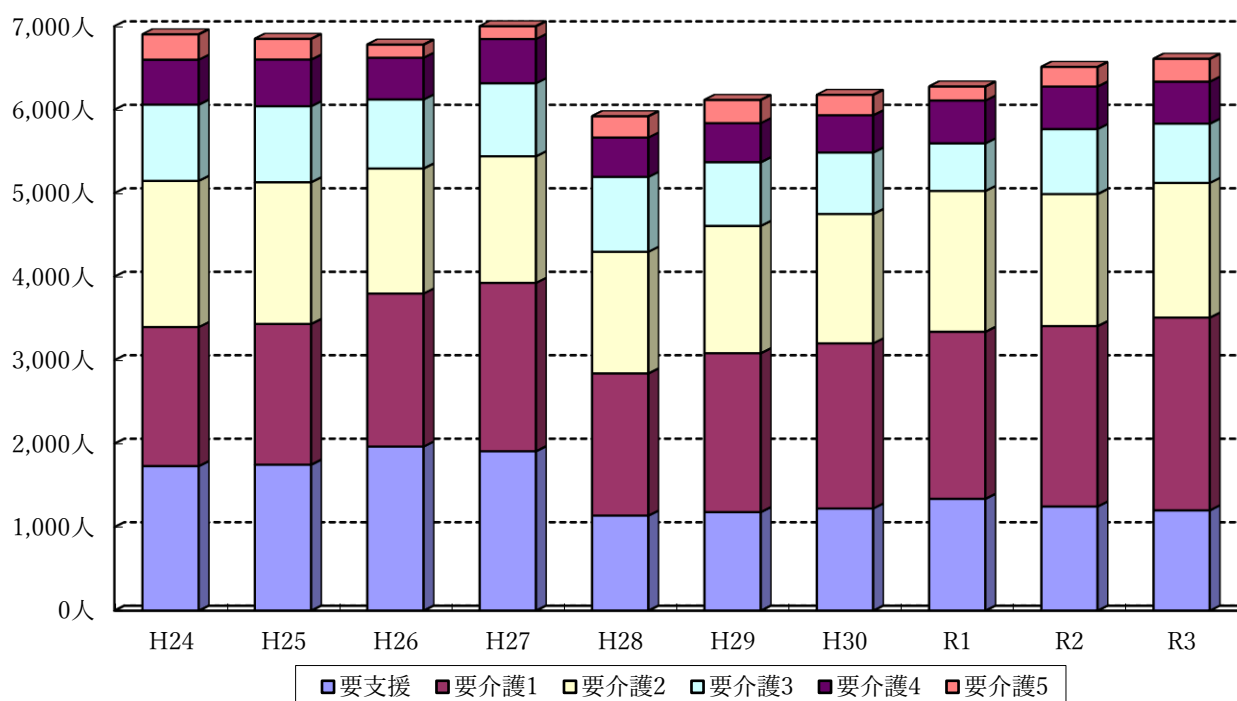
区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3 割合
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	6,903	6,849	6,780	7,041	5,922	6,117	6,178	6,378	6,513	6,610	64.9
施設介護サービス受給者数	2,046	2,142	1,941	1,917	1,925	1,973	2,090	2,139	2,097	2,027	19.9
地域密着型サービス受給者数	790	862	931	1,002	1,826	1,644	1,661	1,670	1,616	1,549	15.2
計	9,739	9,853	9,652	9,960	9,673	9,734	9,914	10,187	10,226	10,186	100.0

① 居宅介護（介護予防）サービス受給者数の推移

(単位：人、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3 割合
要支援1・2	1,731	1,748	1,965	1,909	1,138	1,180	1,223	1,339	1,247	1,201	18.2
要介護1	1,666	1,686	1,833	2,017	1,703	1,903	1,978	2,001	2,161	2,309	34.9
要介護2	1,751	1,697	1,498	1,516	1,457	1,525	1,550	1,687	1,582	1,613	24.4
要介護3	913	911	827	875	897	763	736	670	778	710	10.7
要介護4	538	559	500	530	472	468	447	513	510	503	7.6
要介護5	304	248	157	194	255	278	244	168	235	274	4.2
計	6,903	6,849	6,780	7,041	5,922	6,117	6,178	6,378	6,513	6,610	100.0

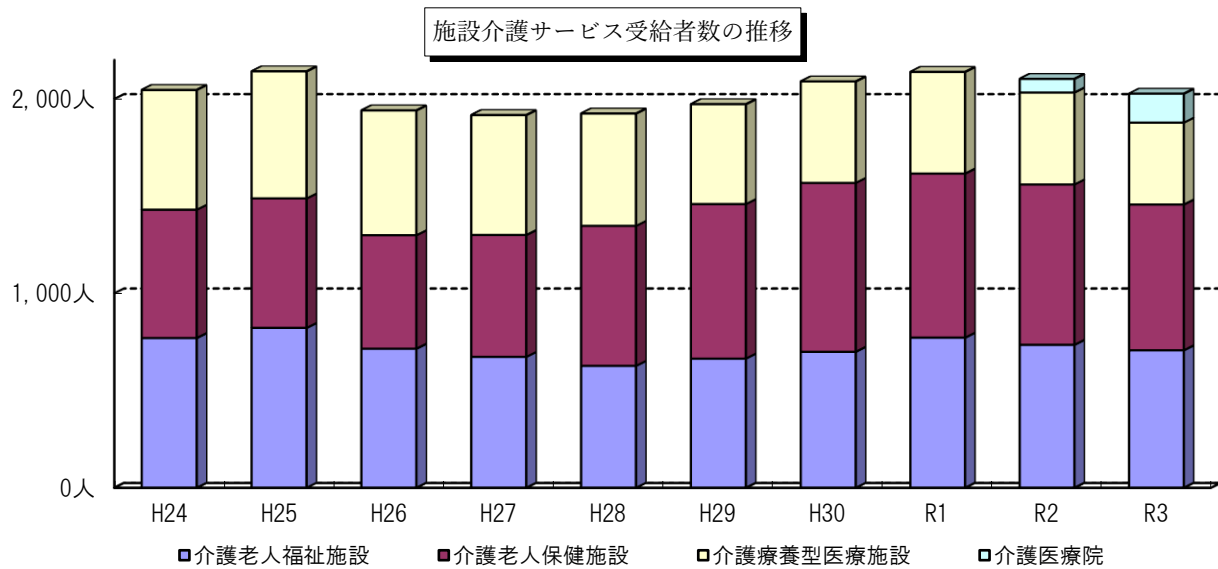
居宅介護（介護予防）サービス受給者数の推移



② 施設介護サービス受給者数の推移

(単位：人、%)

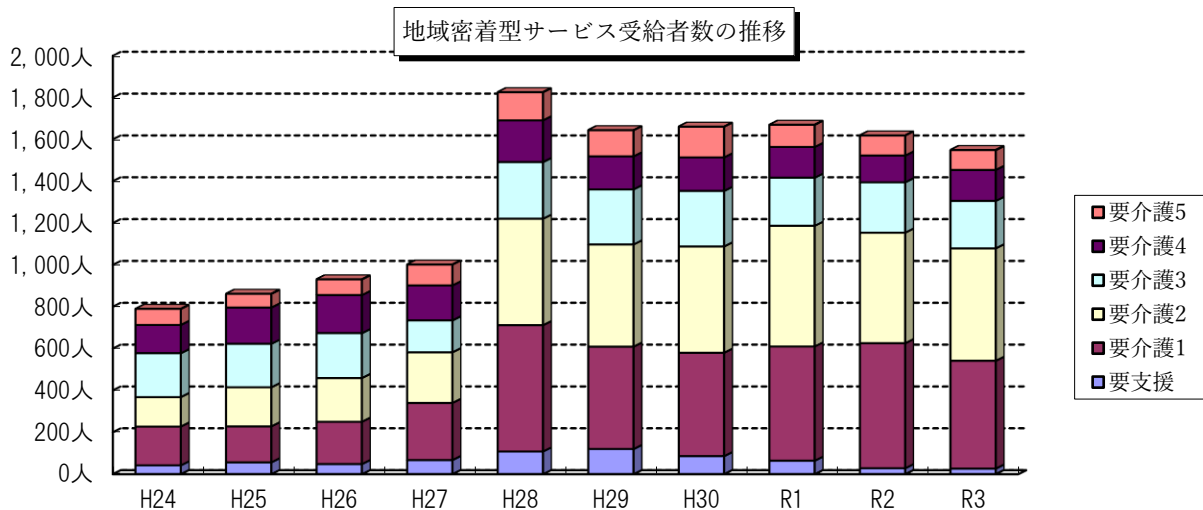
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3 割合
介護老人福祉施設	770	822	715	673	627	664	699	772	735	707	34.9
介護老人保健施設	660	666	584	627	720	795	869	844	825	750	37.0
介護療養型医療施設	616	654	642	617	578	514	522	522	473	421	20.8
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	1	70	149	7.3
計	2,046	2,142	1,941	1,917	1,925	1,973	2,090	2,139	2,103	2,027	100.0



③ 地域密着型サービス受給者数の推移

(単位：人、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3 割合
要支援1・2	42	56	48	67	108	120	86	64	28	26	1.7
要介護1	185	172	202	273	604	489	494	546	598	516	33.3
要介護2	141	187	209	242	509	489	508	577	528	537	34.7
要介護3	210	208	215	153	271	263	266	230	241	227	14.6
要介護4	135	173	182	167	199	158	160	147	128	148	9.6
要介護5	77	66	75	100	135	125	147	106	96	95	6.1
計	790	862	931	1,002	1,826	1,644	1,661	1,670	1,619	1,549	100.0



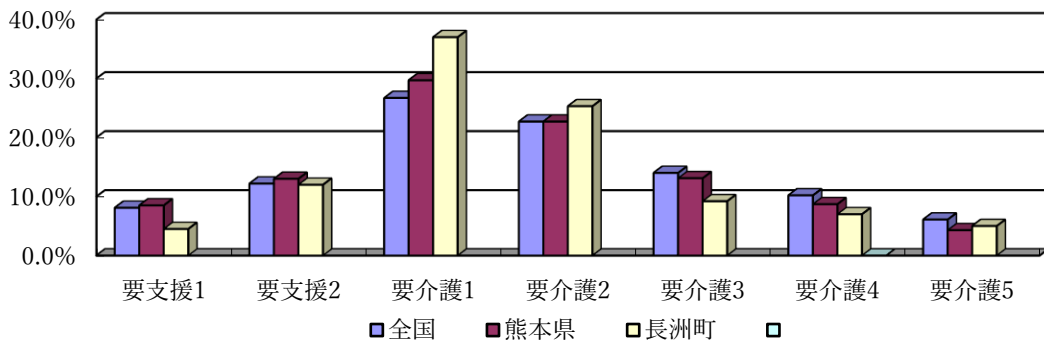
(6) サービス受給者数の比較(令和4年3月)

① 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

全国・熊本県と比較し、要介護2以下の受給割合が高く、要介護3以上の割合が低くなっています。

(単位:人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
全 国	受給者数	329,902	494,819	1,083,796	922,486	569,738	415,831	247,994	4,064,566
	割合	8.1%	12.2%	26.7%	22.7%	14.0%	10.2%	6.1%	100%
熊 本 県	受給者数	5,520	8,510	19,355	14,792	8,525	5,699	2,842	65,243
	割合	8.5%	13.0%	29.7%	22.7%	13.1%	8.7%	4.3%	100%
長 洲 町	受給者数	24	65	200	137	50	38	27	541
	割合	4.5%	12.0%	37.0%	25.3%	9.2%	7.0%	5.0%	100%

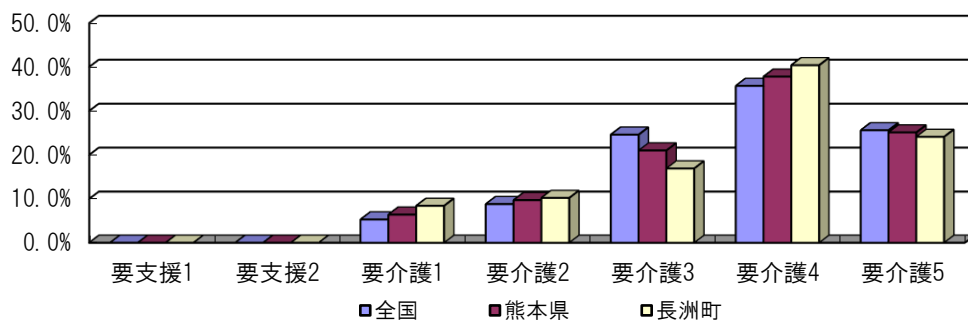


② 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者の約8割が要介護3以上となっており、特に要介護4の受給者割合が高くなっています。また、要介護2以下の割合が全国・熊本県より高く、各介護度でまんべんなく受給者がいることがわかります。

(単位:人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
全 国	受給者数	1	1	50,390	84,796	236,632	342,701	246,313	960,834
	割合	0%	0%	5.3%	8.8%	24.6%	35.7%	25.6%	100%
熊 本 県	受給者数	0	0	998	1,495	3,259	5,859	3,890	15,501
	割合	0%	0%	6.4%	9.7%	21.0%	37.8%	25.1%	100%
長 洲 町	受給者数	0	0	14	27	28	67	40	166
	割合	0%	0%	8.4%	10.2%	16.9%	40.4%	24.1%	100%

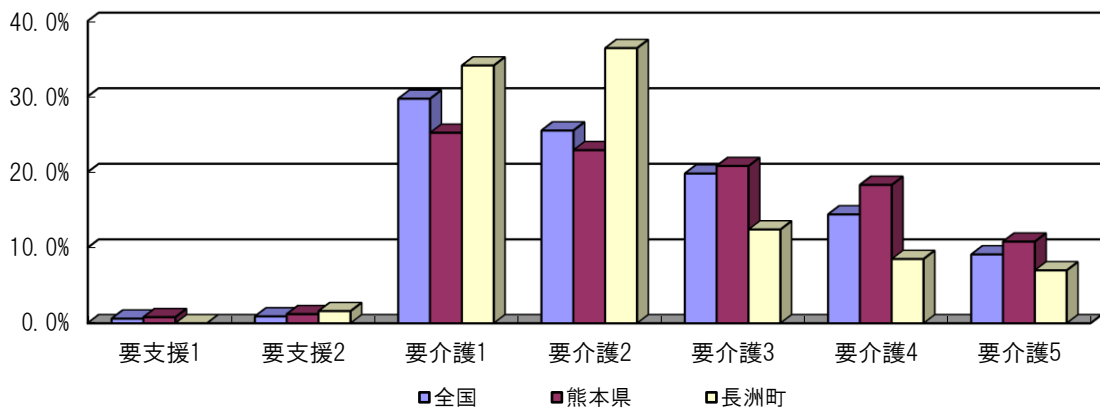


③ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

全国・熊本県と比較すると、軽度者（要支援1・2、要介護1）の受給割合が高く、要介護2以下の割合については全国・県では約5割に対し当町では約7割となっています。

(単位:人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
全 国	受給者数	5,333	7,873	265,162	228,005	176,628	128,994	81,705	893,700
	割合	0.6%	0.9%	29.7%	25.5%	19.8%	14.4%	9.1%	100%
熊 本 県	受給者数	120	195	4,015	3,649	3,300	2,916	1,709	15,904
	割合	0.8%	1.2%	25.2%	22.9%	20.8%	18.3%	10.8%	100%
長 洲 町	受給者数	0	2	44	47	16	11	9	129
	割合	0%	1.6%	34.1%	36.4%	12.4%	8.5%	7.0%	100%



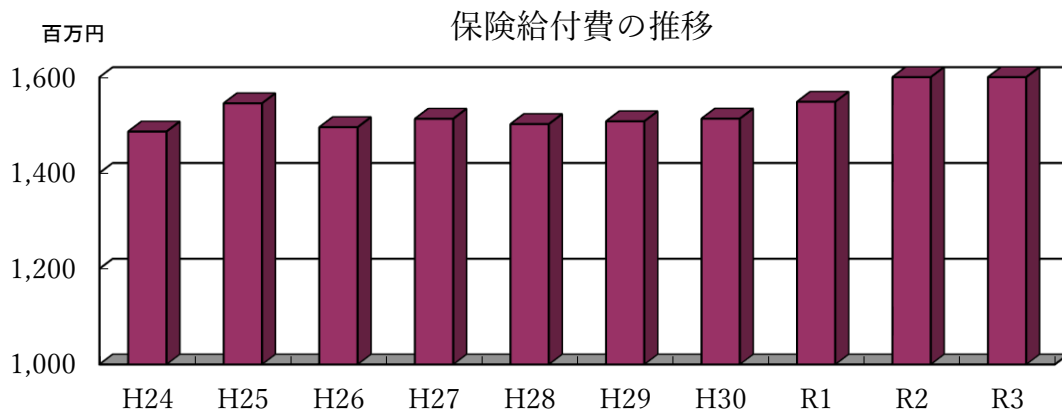
5 給付費の推移

(1) 各年度の保険給付費

保険給付費は、平成28年度に総合事業に一部サービスが移行したことにより、一旦減少に転じました。その後は受給者数の増加に伴い給付費も増加傾向にありましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による施設介護・地域密着型の受給者数の減少により、前年度比2.65%の減少となっています。

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保険給付費	1,486,340	1,545,383	1,495,453	1,513,098	1,501,969	1,507,775	1,513,268	1,548,519	1,586,720	1,544,691
増減率	6.50%	3.97%	-3.23%	1.18%	-0.74%	0.39%	0.36%	2.33%	2.47%	-2.65%

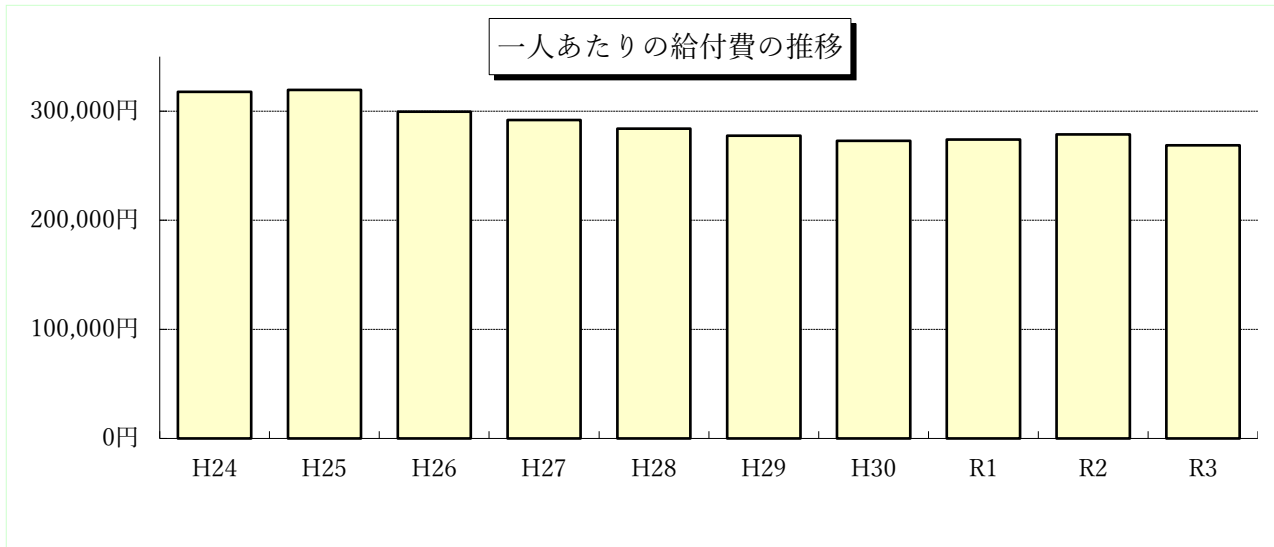


一人当たりの給付費は、平成 25 年度までは増加傾向にありましたが、近年の第 1 号被保険者数と、給付費の推移は横ばいで推移しています。

(単位：円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一人あたりの給付費	317,730	319,624	299,570	291,822	283,872	277,675	272,710	274,074	278,665	268,735

※ 総給付費 ÷ 第 1 号被保険者数



6 介護予防・日常生活支援総合事業実施状況（地域支援）

平成 28 年 4 月から、本町が実施主体となる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を開始し 5 年が経過しました。

介護予防給付のうち、介護予防訪問介護、介護予防通所介護が総合事業へ移行され、要支援 1,2 の方及びチェックリスト該当者を対象に介護予防ケアマネジメントによる自立支援に向けたサービスを実施しています。

分類	種別	利用者	件数	合計利用者	合計件数
訪問型サービス事業	従前相当サービス	406 人	2,456 件	753 人	3,812 件
	訪問型サービス A	347 人	1,356 件		
通所型サービス事業	従前相当サービス	159 人	892 件	1,163 人	4,757 件
	通所型サービス A	1,004 人	3,865 件		
介護予防ケアマネジメント（住所地特例含む）		—	1,193 件	—	1,193 件

7 まとめ

65 歳以上（第 1 号被保険者数）の高齢者は、4,678 人（平成 24 年度末）から 5,748 人（令和 3 年度末）と 1,070 人（22.9%）増加しており、第 1 号被保険者に占める 75 歳以上の割合は 48.1%となっています。

また、第 1 号被保険者数の増加により認定者数も 955 人（平成 24 年度末）から 974 人（令和 3 年度末）と 19 人（2.0%）増加しており、令和 3 年度介護保険特別会計歳出決算額は約 16 億 89 百万円と平成 24 年度歳出決算額に比べて約 1 億 8 百万円（6.8%）増加しています。

このような介護給付費の急激な増加もあり、第 1 号被保険者が負担する介護保険料も第 1 期（平成 12 年度～平成 14 年度）の基準額 2,900 円（1 ヶ月当たり）に対して、第 6 期（平成 27 年度～平成 29 年度）では基準

額 5,800 円(1 ヶ月当たり)と倍増しています。

しかしながら、第 7 期（平成 30 年度～令和 2 年度）から第 8 期（令和 3 年度～令和 5 年度）では、初めて、3 期連続で基準額を据え置くことができました。これは、平成 20 年度から開始した介護予防拠点施設等施設整備事業及び介護予防拠点活動の活発化によるものと捉えています。

今後も高齢化が進む状況に加え、令和 7 年頃には要介護認定率が高くなる 75 歳以上の後期高齢者に団塊の世代が達するため、介護サービスや医療サービスの十分な確保が必要となるほか、介護保険制度の恒久的・安定的な運営を確保するためには、元気な高齢者になるべく要介護状態に移行しないように、また介護が必要な人もそれ以上悪化させないといった介護予防事業に、より一層、力を入れていく必要があります。